

自立活動の指導の継承のための学校内システム作り

学籍番号 209110

氏名 小野田薫

主指導教員 木原俊行

1. 所属校の自立活動の現状と課題

所属校は児童数600人程度の学校で、特別支援学級に在籍する児童は50人程度である。特別支援教育の中でも、自立活動の指導が整っていなかった。代表的な問題として、初めて学級担任から支援担になった教師は、自立活動への理解が不十分であり、引き継ぎが十分ではない環境の中で、自立活動の指導に戸惑いが大きかったことがある。毎年初めて支援担になる教諭が多い所属校の中で、そういった教諭が自立活動の指導に戸惑わないようにするために、自立活動の指導を継承するために学校内でシステム作りを行うことにした。

2. 自立活動の指導の継承のための3つのシステムの実践化

筆者は自立活動の指導の継承のためのシステムとして「記録のためのシステム」「研修のためのシステム」「実践の共有のためのシステム」を設定し、それぞれのシステムにおいて様々な取り組みを行った。「記録のためのシステム」では、同僚とともに、自立活動の指導領域・項目を選定できる「自立活動フローシート」を所属校の実態に合わせて作成し、支援担全体で児童一人ひとりの実態や必要な自立活動を記入できるようにした。「研修のためのシステム」では、支援学校の教員を所属校に招き、自立活動についての校内研修を実施した。支援担だけではなく通常の学級担任や指導主事、他の小学校の支援担もこれに参加した。研修を通して、自立活動への理解が深まった。「実践の共有のためのシステム」では、記録のためのシステムで導入した「自立活動フローシート」を用いて計3回の実践交流会を行った。交流を通して自立活動の指導のヒントを他の支援担から得られたり、お互いに知らなかった児童の課題などを支援担同士で共有したりすることができた。

3. 3つのシステムの形成的評価

筆者は、令和2年度の1年間の取り組みを形成的に評価するために、支援担全員にアンケートを実施するとともに、実習校指導責任者であるN教諭にはインタビューを行った。アンケートではどのシステムの取り組みも肯定的に受け止める意見を得ることができた。課題としては、記録のしやすさをより考慮することや、交流会の時間の確保などが挙げられた。N教諭へのインタビューでは、「新しい動きが生まれたことが良かった」と3つのシステム作りを認めてもらった。来年度以降の進め方について「今年度、新しい取り組みがたくさんされたことがよかった。改善点は来年度につながるのではないか。」と、今年度の取り組みの課題点を改善し、PDCAサイクルを回していくことが重要であるという示唆を得た。

4. 取り組みの焦点化

令和3年度のスタートにあたって、筆者は、新年度の取り組みの方向性を学校長、実習校指導責任者N教諭、コーディネーター2名にインタビューを行った。その結果、3つのシステムのうち「実践の共有のためのシステム」に取り組みを焦点化することとした。それは、コーディネーター2名から、自立活動の年間計画を作成したいとの意向が示されたためである。それを踏まえて、令和3年度は、自立活動の年間計画を「一覧」として作り上げていくこととした。自立活動の一覧を作成するために、支援担それぞれの自立活動の取り組みを交流する機会を設定した。その交流会をもとに、同僚と協力して自立活動の一覧の素案を6月に作成した。その後、支援担全員で素案の改善する機会を設け、自立活動の一覧を改訂した。また、支援担が一覧をもとに実践を重ねた。11月には一覧を再度改訂するための交流会を設定した。交流会では、同僚から「自立活動の領域ごとに色分けした方が、視覚的にわかりやすいものになるのではないか」といった意見や、「使用する道具の場所が明記されているのが良い」など率直な意見を得ることができた。支援担全員で、自立活動の一覧を作り上げることができた。

5. 2年間のシステム作りの総括的評価と展望

2年間を通しての取り組みを総括的に評価するために、学校長と実習校指導責任者であるN教諭へのインタビュー及び、支援担全員への総括的アンケートを行った。学校長からは、所属校の支援担が自立活動の指導の重要性を認識し、指導への意識が向上しているというコメントを得た。さらに、2年間の取り組みを経て支援担は、自立活動を指導する日時を設定し、定期的に自立活動の指導に取り組むようになってきていると講評を得た。次にN教諭からは、2年間の取り組みが校内で周知されたと認めてもらえた。具体的には、「自立活動」という言葉が一般化してきていることや、筆者が自立活動の研修を開催したことが所属校の前例となったことが挙げられた。支援担へのアンケートからは、印象に残った取り組みとして3つのシステムのいずれの取り組みも挙げていただき、これらのシステムが学校内で定着しつつあることを確認できた。

次年度以降の展望として、これまでの取り組みを来年度以降も所属校で発展させていくために、一覧の改訂作業は今年度同様に来年度以降もその機会を設定していく必要があると考える。具体的には、自立活動の一覧から児童の実態に応じた自立活動の指導を行い、指導の様子を交流会で支援担同士が共有し合う、そして交流で出た意見をもとに、一覧を改訂していく——こういったPDCAサイクルを回していくことで所属校の自立活動の指導の向上につなげていくことを目指す。さらに、自立活動の指導の継承のために、児童一人ひとりの学習の軌跡を残したい。そのために自立活動の一覧のデジタル化を行い、児童一人ひとりが経験した自立活動を6年間見返せる様な手立てが有効であると考えます。